



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/21(月)～3/27(日)

今週の振り返り 3/14(月)～3/17(木)

来週の注目点—— 3/21(月)～3/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



ウクライナ情勢の行方

		 米国	 日本	 欧州
月	3/21	パウエルFRB議長講演 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演	春分の日	独：2月生産者物価指数
火	3/22	3月リッチモンド連銀製造業 景況指数 ウィリアムズNY連銀総裁講演 マスター・クラブランド連銀総裁講演		欧：1月経常収支
水	3/23	2月新築住宅販売件数 デ・イリー・サンフランシスコ連銀総裁講演		欧：3月消費者信頼感指数 欧：ラガルドECB総裁講演 英：2月消費者物価指数 英：2月生産者物価指数
木	3/24	3月マークイットPMI 2月耐久財受注 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演	3月マークイットPMI 2月百貨店売上高 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分) 片岡日銀審議委員挨拶	欧：NATO緊急首脳会議 欧：EU首脳会議(-25日) 欧：3月マークイットPMI 独：3月マークイットPMI 英：3月マークイットPMI
金	3/25	ウィリアムズNY連銀総裁講演 デ・イリー・サンフランシスコ連銀総裁講演	3月東京都区部消費者物価指数 2月企業向けサービス価格指数	欧：2月マネーサプライ 独：3月IFO企業景況感指数 英：2月小売売上高
土	3/26			
日	3/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/21	NZ：2月貿易統計	土：2月外国人観光客数
		中：LPR公表	
火	3/22	豪：ロウRBA総裁講演	伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (3月16日開催分)
水	3/23	星：2月消費者物価指数 泰：2月消費者物価指数	南ア：2月消費者物価指数 露：2月鉱工業生産 露：2月生産者物価指数
木	3/24	豪：3月マークイットPMI 中：2月SWIFTグローバル 決済割合 比：金融政策決定委員会	南ア：金融政策決定会合 伯：ブラジル中銀インフレ 報告書 墨：1月小売売上高 墨：金融政策決定会合
金	3/25	中：10-12月期国際収支 馬：2月消費者物価指数 越：*1-3月期GDP 越：*3月消費者物価指数 越：*3月貿易統計 越：*鉱工業生産	土：3月設備稼働率 伯：3月消費者信頼感指数 墨：1月経済活動指数
土	3/26		
日	3/27		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

3月FOMCはタカ派も悪材料出尽くしに

経済・金利

- 3月FOMCでは0.25%ポイントの利上げが決定された。また、FOMC参加者のFFレートの見通しでは、2022年に計7回（利上げ幅が0.25%の場合。うち1回は3月FOMCで実施済）、23年に計3.5回、の利上げを行う意向が示された。さらには、バランスシートの縮小を早ければ今年5月FOMCで開始することも示唆された。ウクライナ情勢緊迫化によるインフレ上振れ見通しもあり、FRBはインフレ抑制に舵を切る。
- 3月FOMCの結果は全般に市場予想を上回るもの（タカ派）であったものの、長期金利の反応は限定的。ウクライナ情勢をも踏まえた先行きの不確実性が極めて高い中、金融引き締め最悪シナリオが提示されたとも言え、悪材料出尽くしに。
- 2月末からのウクライナ情勢緊迫化を反映する経済指標では2つの地区連銀サーベイが対照的な結果に。NYがマイナスに転じる一方で（2月3.1→3月▲11.8）、フィラデルフィアは上昇（2月16.0→3月27.4）。

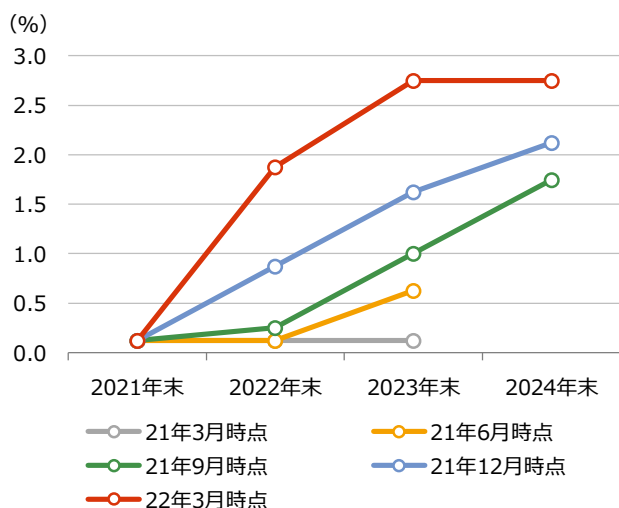
株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は+4.93%と大幅上昇。
- ウクライナとロシアの停戦協議進展への期待や原油価格の下落、FOMCを通過したことによる不確実性の後退などにより15～17日は続伸した。
- FOMCはバランスシート縮小を次回FOMCで決定することを示唆するなど、タカ派的な内容となった。しかし、パウエルFRB議長が会見で米国景気に強気の見方を示したこともあり、株式市場は今回のFOMCを一旦の材料出尽くしと評価した。

REIT

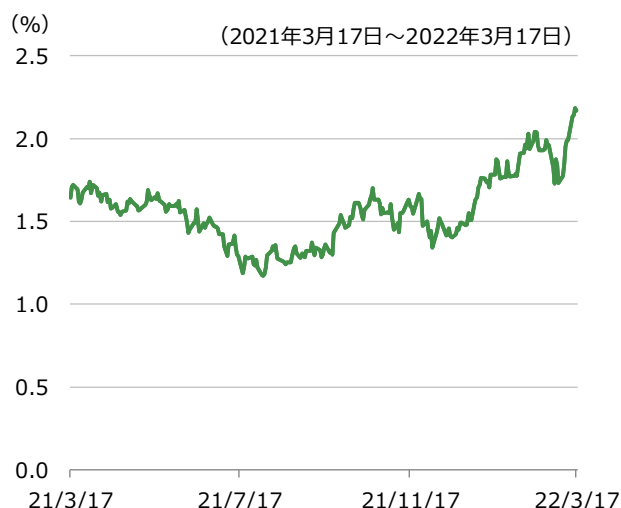
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から17日（木）まで2.17%上昇。FOMCを控えて週初は軟調に推移したが、FOMCを無難に通過し、長期金利の上昇が止まったことなどを好感して、NAREIT指数は反発した。

米国：FOMC参加者のFFレートの見通し



(出所) FRB

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ウクライナ情勢

経済・金利

- 先週の金利に関しては、市場の目線がウクライナ情勢からFOMCにシフトしていたが、FOMCを通過したことで、目線が再度ウクライナ情勢に戻ってくると想定。
- 同時に3月FOMCで示された経済・FFレートの見通しを消化する（市場織り込みを修正する）週になると想定。今年の経済環境に対するFRBと市場見通しの関係は、インフレ見通しは市場の方が高く、FFレートの見通しは逆にFRBの方が高いという形でねじれている。
- 経済指標では24日（木）発表予定のマークイットPMIに注目。米国ではPMIよりもISMが重要視されるが、今回はPMIの注目度も高い。なぜなら、ウクライナ情勢の緊迫化が経済に与える影響という点で、速報性の高い経済指標が求められるから。速報性が高いのは、①実績を集計するハードデータではなく、マインドを集計するソフトデータ、②発表順が早い、であり、両者に合致するのがPMI。

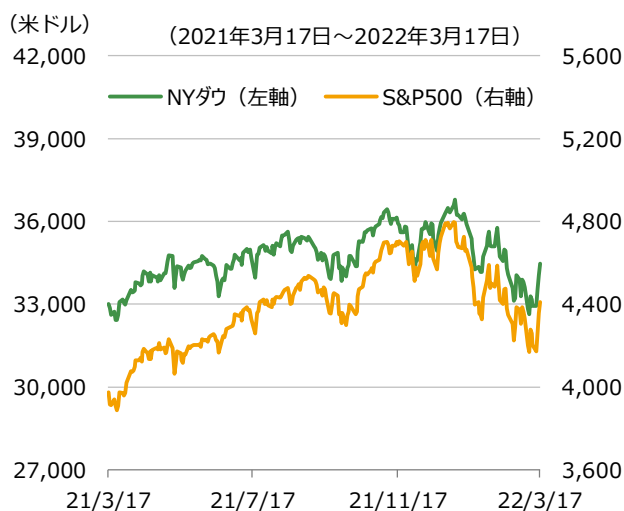
株式

- FOMCを通過したことにより、市場の注目は再びウクライナ情勢や、インフレと景気・企業業績に移るとみる。
- ウクライナとロシアの停戦協議が不調に終わった場合には、原油などの商品価格が再び上昇し、株式市場がインフレへの懸念を一段と強める可能性も想定され注視したい。
- 来週は複数のFRB高官の講演が予定されている。バランスシートの縮小については、5月に決定される見込みであること、前回より早いペースになることは既に織り込み済みであり、これ以外の発言が出てきた際には市場の反応を警戒したい。

REIT

- FOMCで当面の利上げ継続が示唆されたことで、不透明感後退から長期金利が低下に転じるか注目。また、ウクライナ情勢が緊迫化した後に集計された経済指標として3月マークイットPMIも注目される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

好材料が重なり株価は大幅反発

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。しかし、米国金利の上昇幅と比べれば小幅であり、日米金利差は拡大した。
- 2月貿易統計は貿易収支（季節調整済）が11カ月連続の赤字。輸入の拡大により赤字額は1兆円台に達した。
- 2月CPIはエネルギー価格上昇の影響などにより、生鮮食品を除く総合（コア）が前年同月比+0.6%と伸び率が拡大。携帯電話料金引き下げの影響が剥落する4月にコアCPIが2%に達する可能性が高まった。

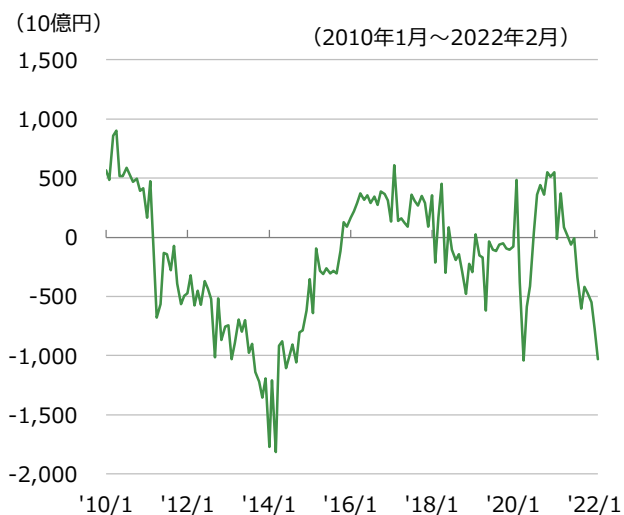
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで1.46%上昇。週初は軟調に推移したものの、まん延防止等重点措置が全面解除となる期待が高まったことや、FOMCを通過して市場センチメントが改善したことなどを背景に、過半ば以降は堅調に推移した。

株式

- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+5.53%と大幅上昇。
- 中国が新型コロナ感染拡大を受け、深セン市の行動制限措置を実施したことで、電子機器の生産などに対する懸念が広がった。
- しかし、ウクライナとロシアの停戦協議進展への期待、原油価格下落によるインフレ懸念の後退、中国政府高官による株式市場に配慮した発言を受けた中国株の反発、FOMCを通過したことによる不確実性の低下と株式市場を押し上げる材料が重なり、17日までTOPIXは4日続伸した。
- 16日夜に発生した福島県沖を震源とする地震では、一部の工場で生産が停止した。しかし、サプライチェーンへの影響が大きい工場において、生産設備に大きな被害が出るなど、長期間に渡り影響が出るような発表は今の所見られず、株式市場が大きく懸念する動きは見られていない。

日本：貿易収支



※季節調整済指数

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



再びウクライナ情勢と商品市場

経済・金利

- 米FOMCを通過したことにより材料難な週を予想。
- 経済指標は24日（木）に3月マークイットPMI、25日（金）に3月東京都部CPIが発表予定。
- 23日（水）には日銀が昨年12月時点のBIS（国際決済銀行）国際与信統計の日本分集計結果を発表する。ロシア向け与信は注目され易いが、元となるBIS統計は2月末に発表済みであり、金融市場の反応は限定的と考える。

REIT

- まん延防止等重点措置の全面解除を受けて、景気回復への期待が高まるか注目したい。
- 年度末を控えた需給要因も注目される。国内機関投資家による益出し売りが懸念されるところではあるが、過去を振り返ると、3月上旬にかけて下落した場合は、むしろ3月末にかけて上昇するパターンが多い。

株式

- 米FOMCを通過したことにより、市場の注目は再びウクライナ情勢や、インフレと景気・企業業績に集まりやすいとみられる。
- ウクライナとロシアの停戦協議の動向、それを受けた原油などの商品市場の動向が懸念材料である状況は変わりがない。引き続き、商品価格の動向は注視したい。
- 経済指標では、24日に日米欧などの3月マークイットPMIが発表される。欧米の指数は前月比で小幅な低下が予想されている。ウクライナ情勢を受け、市場予想を大きく下回らないかは要確認。
- 中国の一部地域におけるロックダウンは20日までとされている。このため、来週はこの措置に伴い生産を停止していた工場の生産再開が伝えられることが予想される。予見可能性の高いことではあるが、ポジティブに評価され易いだろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ウクライナとロシアを巡る情勢

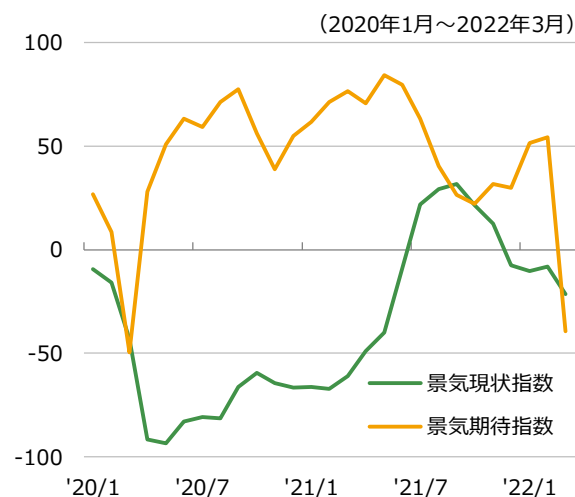
今週の振り返り

- **英国の2月失業率**（失業手当ベース）は4.4%（1月4.5%）に低下。また、2021年11月～22年1月平均の失業率（国際労働機関ベース）は3.9%（21年10月～12月平均4.1%）に低下し、**賃金**の前年同月比は4.8%（同4.6%）に上昇。コロナ前の水準まで失業率が低下し、賃金上昇圧力が強いことが示された。高インフレ率を持続しやすくする要因と言える。
- **ドイツの3月ZEW景気予測指数**は、現状指数が▲21.4（2月▲8.1）、期待指数が▲39.3（同54.3）と低下（▲は景気悪化を示す）。期待指数の低下幅は1991年12月の調査開始以降で最大。アナリストや市場参加者を対象とした調査に基づく指数だが、ロシアのウクライナ侵攻の影響を懸念し、ドイツ景気見通しが大幅に悪化した。
- **BOE**（英中銀）は政策金利を0.5%から0.75%へ引き上げた。労働市場の逼迫と物価上昇圧力の持続リスクを考慮し、21年12月、22年2月に続く3会合連続の利上げだが、9人中1人は金利維持を主張。今後数カ月の間の追加引き締め（利上げ）について、前回の「適切となりそう」から「適切かもしれない」へ表現が弱まり、タカ派色後退で英金利低下・ポンド安に。

来週の注目点

- 供給懸念による原油高が一服（原油価格が反落）し、リスクオンで金利が上昇したが、来週もその傾向が続くか否かは、**ウクライナとロシアを巡る情勢**がカギを握る。インドはロシアからの原油売却提案を受け入れる意向を示したが、中国もロシアからの原油購入を増やす意向となると、ロシア産以外の原油需給を緩和して原油価格を下落させる要因となり、リスクオンの欧州金利上昇や通貨高につながる可能性がある。ただ、ロシア支援国に対して欧米が経済制裁を科すことでリスクオフに傾く可能性もある。

ドイツ：ZEW景気予測指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ウクライナとロシアの停戦交渉

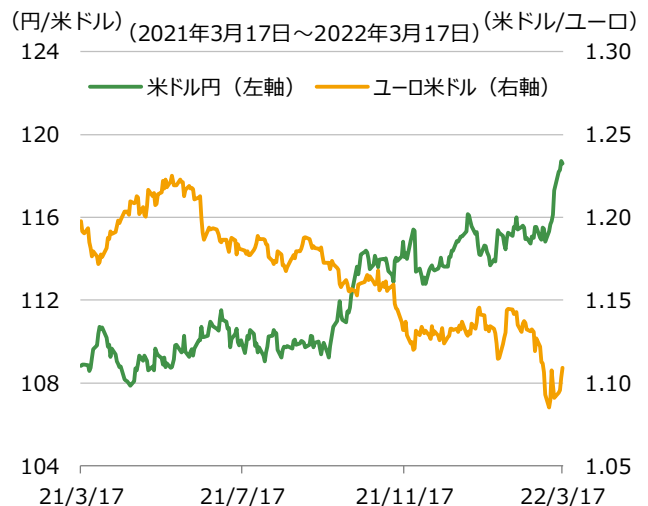
今週の振り返り

- **ロシアとウクライナ**の当局者双方が、交渉に進展があり数日内に成果が出る可能性に言及し、リスクオンの円安やユーロ高に傾いた。キエフ近郊などからの住民避難が続いたことや、中国の1-2月経済指標が予想以上に好調だったこともリスクオンに作用。
- 3月独ZEW景気予測指数の悪化を受けてユーロ安に傾いたが、ウクライナ政府高官がロシアとの停戦交渉で妥協の余地があるとするユーロは持ち直し。日本の2月貿易収支が市場予想より大幅な赤字だったことが円安に作用。ロシア外相がウクライナの中立化を巡り一定の合意がまとまりつつあると発言し、ユーロ高や円安が進んだ。
- **FOMC**ではFRBがFF金利の0.25%ポイント引き上げを決定。FOMC参加者のインフレ率や政策金利の見通しが大幅に引き上げられたため、利上げ観測が強まり、米金利や米ドルが上振れし、米ドル円は一時119円台に。米金利と米ドルの上昇が一巡しても、米国などの株価が大幅に上昇するなかでリスクオンの円安が進み、クロス円が全般的に上昇した。ただ、米金利が反落したため、米ドル円は頭打ちとなった。

来週の注目点

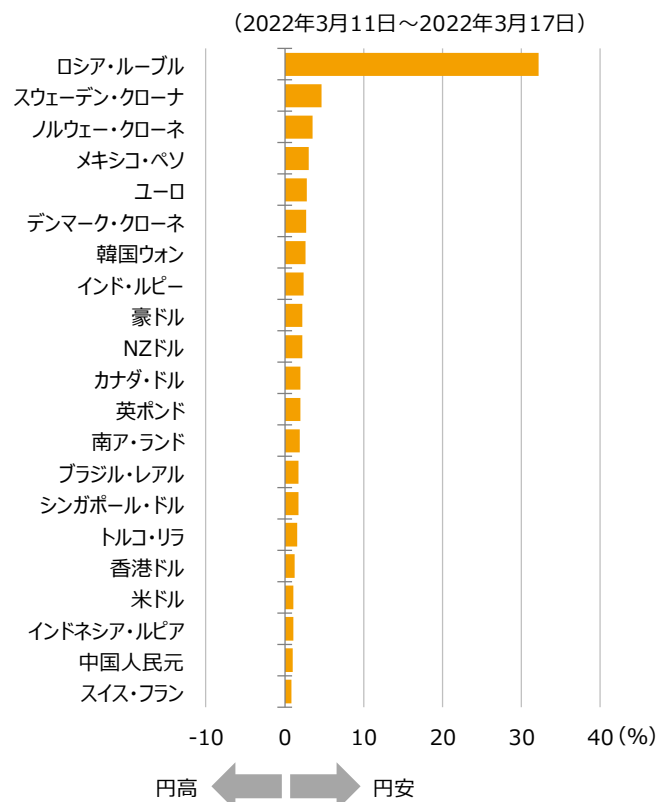
- **ウクライナとロシアの停戦交渉**がリスク許容度と為替を左右する要因として注目される。報道によれば、ウクライナのNATO加盟断念、欧米側からの安全保障と引き換えに他国軍基地の設置排除、自国軍維持、ロシア軍撤退などが検討されているようだ。停戦合意期待が高まればリスクオンの円安やユーロ高が進むだろうが予断を許さない。
- 米高官によれば、ウクライナ紛争を巡り、中国はロシア側の要請に応じて軍事的・経済的援助を行う意思を示したとされる。**米国は中国のロシア支援に懸念**を示しており、米中がロシアを巡って対立を深めると、リスクオフの円高や米ドル高の要因となる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | ロウRBA総裁の講演

今週の振り返り

- 豪ドル円は2018年以来の87円台を回復。
- **2月雇用統計**は改めて労働市場の強さを示す結果に。雇用者数が前月から7.74万人増加（市場予想は3.70万人増加）し、失業率は前月の4.2%から4.0%（市場予想は4.1%）に低下し、RBAが想定する自然失業率の水準に到達した。オミクロン株の影響で1月に落ち込んだ総労働時間も前月比8.9%増と急回復を示した。また、米国と大きく異なるのは労働参加率の上昇が顕著なことであり、2月は66.4%となり統計開始以来の最高を記録。労働供給が豊富なことなどから、これまで豪州の賃金上昇率は相対的に鈍かったが、労働参加率の上昇余地と失業率の低下余地が乏しくなり、賃金上昇率が加速する素地が整ったと言える。

来週の注目点

- 22日（火）に**ロウRBA総裁の講演**がある。今月9日に「年内に利上げを開始するのが妥当」と述べたが、RBAの予想より早い労働市場の回復を受けて、利上げに関して更に踏み込んだ発言が出てくるか注目したい。



カナダ | ウクライナ情勢の行方とエネルギー価格の動向

今週の振り返り

- 先週金曜日に発表された**2月雇用統計**では、失業率が前月の6.5%から5.5%（市場予想は6.2%）へ一気に低下するなど、労働市場の急速な回復が示された。また、16日発表の**2月消費者物価指数**は、前年同月比+5.7%（市場予想は+5.5%）と、1月の+5.1%から更に加速した。雇用・物価の両面からカナダ銀行の金融引き締めを促す材料が相次いでいる。すでに当面は毎会合で利上げを決定することが既定路線になっているため、1回の利上げ幅が0.5%ポイントに拡大されるかどうか今後の焦点になる。なお、市場は年内残り6回の会合で0.25%ポイント×7回分の利上げを織り込んだ状態にある。
- 金利上昇・通貨高圧力が強まり、10年国債利回りは一時2018年以来となる2.2%台まで上昇し、カナダ・ドル円は一時2015年以来となる94円台まで上昇した。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、ウクライナ情勢やエネルギー価格の動向に注目したい。

豪州：失業率と労働参加率



（出所）豪州統計局

カナダ：失業率と消費者物価指数



（出所）カナダ統計局



中国

米中首脳会談の結果とLPR

今週の振り返り

- **株式市場はボラタイルな展開。**火曜日までは、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、欧米の対ロシア制裁が中国に飛び火する懸念など、内憂外患の材料が重なり、本土、オフショアの株式市場ではパニック的な売りへ。しかし16日に劉鶴副首相が異例な市場安定化の発言をしたことで、米国、香港上場の銘柄を中心に一転急騰し、前週末比で上昇する展開へ。但し、CSI300指数は下落幅が小さかったため、買戻しも弱く、先週末に比べて1.6%下落。
- **1-2月の経済指標**が発表されたが、軒並み前月から大幅に改善。但し、統計の質が疑われ、過度な景気楽観論は禁物と考える。

来週の注目点

- 18日に、**米中首脳会談**が行われる予定。ウクライナ危機の発生以降、初の会談となる。米中両政府が歩み寄る兆しが見えれば、株式市場にポジティブ。
- 21日に**LPR**が公表される予定。市中銀行が中銀の方針に従い、LPR引き下げによる利ザヤ圧縮に動く可能性があり、要注視。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

フィリピンの
金融政策決定委員会

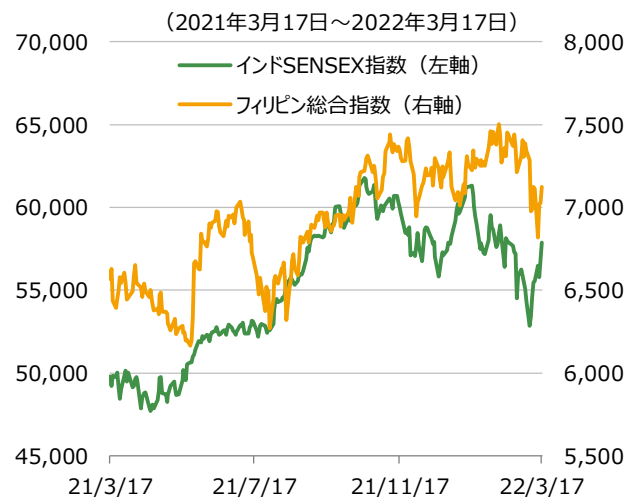
今週の振り返り

- 株式市場は、原油価格が下落する中で、原油輸入国のインドが買われた。また、マレーシアやタイでは、それぞれ隔離なし、PCR検査なしの入国を認めるなど、経済活動の正常化もあり、株価が上昇。
- フィリピンでは、足元通貨の減価が進み、対米ドルで約2年半ぶりの低水準を記録。その中で、中銀が米ドル売り・ペソ買いの介入を実施した模様。金融政策の方向性の相違により、米国とフィリピンの金利差が縮まる中で、通貨安圧力が続く可能性に注意が必要。
- マレーシアでは、18日にRCEP協定が発効する予定で、加盟国15カ国のうち12カ国目となる。強みを持つ電機製品の輸出拡大や海外からの直接投資加速が期待される。

来週の注目点

- フィリピンで金融政策を決定する会合が開催される予定。中銀は国内経済の回復を最優先事項としており、総裁は今週にも米国の利上げに追随しないとの考えを示したことで、金融政策の現状維持を見込む。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 金融政策決定会合の議事要旨とインフレ報告書

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。FOMCを控えて売られる場面もあったが、無難に通過し、またブラジル中銀の積極的な金融引き締め姿勢を受けて反発した。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を10.75%から11.75%へ引き上げることが決定された。前回会合の声明文で示唆されていた通り、利上げ幅は過去3会合の1.5%ポイントから1%ポイントに縮小。また、次回5月会合での同幅（1%ポイント）の利上げが示唆され、その通りになれば、政策金利は12.75%（利上げサイクルの終着点ならびに今年末の市場予想）に到達することになる。ただ、現下の様々な商品市場における供給ショックが予想より長引くかその影響が大きい場合には、更に高い水準まで利上げする姿勢も示されており、市場の利上げ予想が切り上がる可能性も。

来週の注目点

- ブラジル中銀が22日（火）に3月金融政策決定会合の議事要旨、24日（木）に四半期に1度のインフレ報告書を公表する予定。



トルコ | ウクライナ情勢の行方とエネルギー価格の動向

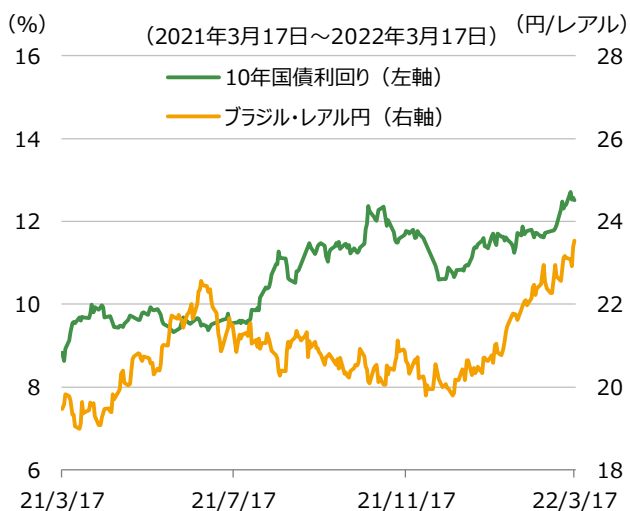
今週の振り返り

- ウクライナとロシアの停戦合意期待などから、トルコ・リラは対円や対米ドルで上昇。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を14%に据え置くことが決定された。声明文では、「インフレ目標達成まで、リラ化戦略（liraization strategy）の枠組みの中で利用可能なすべての手段を用いる」などと述べられており、引き続き利上げの優先度は低いように思われる。リラ化戦略により、例えばトルコの個人・企業の外貨預金残高は減少しており、外貨からリラに資金を移していることが示唆される。しかし、同時に外貨準備高も減少しており、リラを支えるために為替介入に頼っていることも分かる。持続可能な為替相場の安定のためには、更なる対応が必要になりそうだ。

来週の注目点

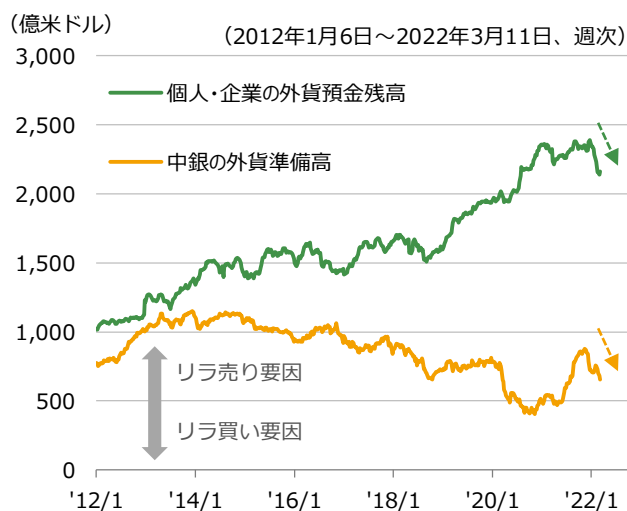
- 21日（月）に2月外国人観光客数、24日（木）までに今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が発表されるが、相場の材料にはなりにくそうだ。引き続き、ウクライナ情勢やエネルギー価格の動向に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：外貨預金残高と外貨準備高



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.50%	0.25	0.25	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.50%	0.25	0.25	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	1.00	9.00	5.25
英国	バンク・レート	0.75%	0.25	0.65	0.00
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	0.00	2.00	-2.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	20.00%	10.50	15.75	12.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/17	1カ月	1年	3年
米国		2.17%	0.21	0.53	-0.42
ドイツ		0.39%	0.15	0.68	0.30
日本		0.21%	-0.02	0.11	0.24
カナダ		2.18%	0.27	0.59	0.47
豪州		2.51%	0.30	0.79	0.53
中国		2.80%	0.02	-0.46	-0.35
ブラジル		12.51%	0.79	3.68	3.43
英国		1.57%	0.10	0.74	0.35
インド		6.78%	0.10	0.59	-0.56
インドネシア		6.72%	0.21	-0.03	-1.05
メキシコ		8.47%	0.67	1.95	0.42
ロシア		12.52%	2.82	5.41	4.09
トルコ		24.91%	3.90	11.13	9.32

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/17	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,481	0.5%	4.4%	33.4%
	S&P500	4,412	0.7%	11.0%	56.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,885	-5.5%	0.9%	14.7%
日本	日経平均株価	26,653	-2.1%	-10.9%	24.3%
	TOPIX	1,899	-1.7%	-4.3%	18.5%
中国	MSCI中国	71.90	-15.2%	-36.5%	-13.7%
インド	MSCIインド	2,008	0.0%	19.5%	52.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,273	3.1%	11.2%	0.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,461	-3.1%	23.2%	45.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/17	1カ月	1年	3年
米ドル		118.60	3.2%	9.0%	6.4%
ユーロ		131.54	0.7%	0.9%	4.2%
カナダ・ドル		93.92	3.8%	7.0%	12.3%
豪ドル		87.48	5.9%	3.1%	10.8%
人民元		18.64	2.7%	11.1%	12.2%
ブラジル・レアル		23.53	5.9%	20.9%	-19.5%
英ポンド		155.94	-0.4%	2.6%	5.2%
インド・ルピー		1.56	2.2%	4.2%	-3.1%
インドネシア・ルピア		0.83	3.4%	9.9%	5.9%
フィリピン・ペソ		2.27	1.3%	1.5%	7.3%
ベトナム・ドン		0.52	2.3%	9.8%	7.8%
メキシコ・ペソ		5.78	2.1%	8.3%	-0.4%
ロシア・ルーブル		1.16	-23.3%	-21.6%	-32.7%
トルコ・リラ		8.05	-4.7%	-44.5%	-60.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,818	3.4%	21.4%	35.8%
日本	東証REIT指数	1,902	-0.7%	-4.3%	1.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/17	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	102.98	12.2%	59.4%	76.0%
金	COMEX金先物価格	1,943	2.2%	12.5%	49.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



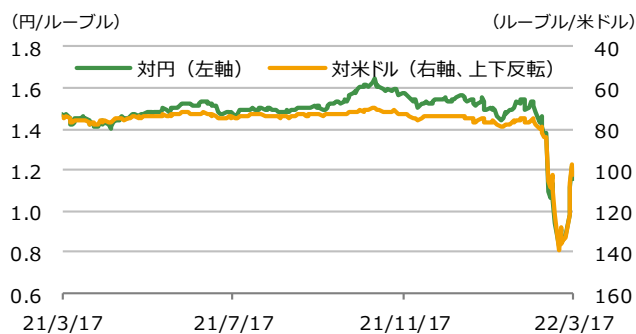
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



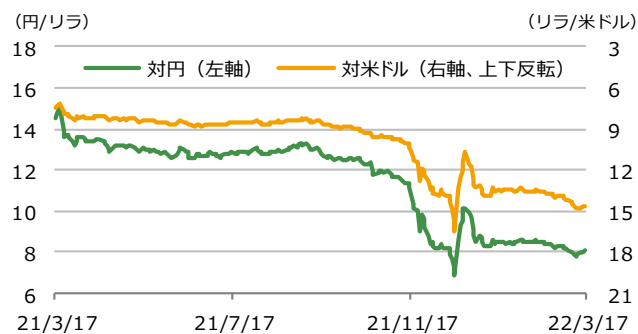
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



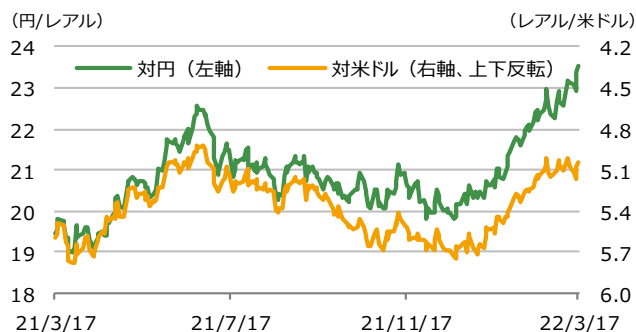
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

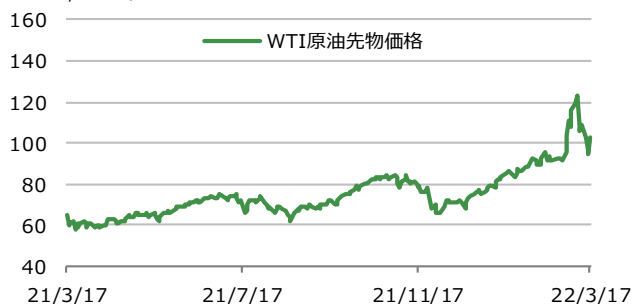


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



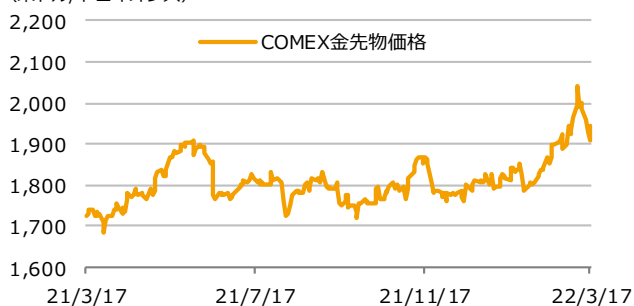
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



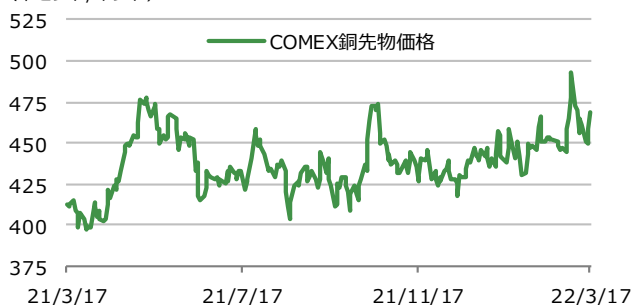
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イーロドカーブ・コントロール